

【郡上市所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
1）公共林道事業 「干田野～石徹白」	・・・p. 4
○（参考）費用対効果分析資料	・・・p. 16

[林政部 森林整備課]

費用対効果分析: ()は前回再評価時の投資効果率

令和8年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

郡上市

○事業制度について	事業名		公共林道事業（地方創生道整備推進交付金）	
	事業目的		森林の持つ機能に応じた森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。	
	採択基準		○森林基幹道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 ○森林管理道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が50ha以上、かつ全体計画延長が1km以上（過疎、特定・準特定市町村は30ha以上かつ0.8km以上）。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。	
	概要（メニュー）		・森林基幹道開設 ・森林管理道開設	
○費用対効果の分析について ＊費用便益B／C＊	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	○木材生産等便益 ・木材生産経費縮減便益 林道整備による木材の搬出・輸送経費の縮減効果 ・木材利用増進便益 伐り捨てとなっていた間伐材が、林道整備により搬出・利用される効果 ・木材生産確保・増進便益 林道整備により新たに伐採が促進され生産・利用される効果 ○森林整備経費縮減等便益 ・造林作業経費縮減便益 林道整備により造林等作業員の歩行時間等の縮減効果 ・森林管理等経費縮減便益 林道整備により森林管理の巡視・普及指導を行う者の歩行時間縮減効果 ・森林整備促進便益 造林・保育が不十分となっていた森林が、林道整備により森林整備が行われることによる「水源かん養」「山地保全」「環境保全」の効果	
		その他項目	なし	
	費用の算定 ≪C≫	・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋維持管理費＋森林整備費 ・単価の基準：評価を実施する年度 ・現在価値化に用いる割引率4％（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間		
	比費用便益基準	費用便益比（B／C）が1.0以上		

令和 8 年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林経営課〕

番 号	事 業 名 (路線・河川名等)	公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） 林道 干田野～石徹白線	
事業実施箇所	起点：郡上市白鳥町干田野 終点：郡上市白鳥町石徹白	事業主体	郡上市
採択年度	平成 1 3 年度	完了予定年度	令和 2 1 年度
再評価の実施基準	再評価後 5 年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	利用区域森林内(面積 4 4 5 ha、人工林率 5 3%)の骨格となる幹線林道を開設することにより、森林の適正管理に資するとともに、県道 3 1 4 号線と接続することによる効率的な林業経営と適切な森林整備の促進を図る。		
事業概要	林道開設 幅員 W=4.0m 全体計画延長 8,060m 全体事業費 1,800,000千円 利用区域内森林面積 445ha 同蓄積 119,223m³ (R8.3時点)		
概要図			

公共林道事業(地方創生道整備推進交付金)

ひ た の い と し ろ
林道 干田野～石徹白線の再評価



郡上市 令和8年9月

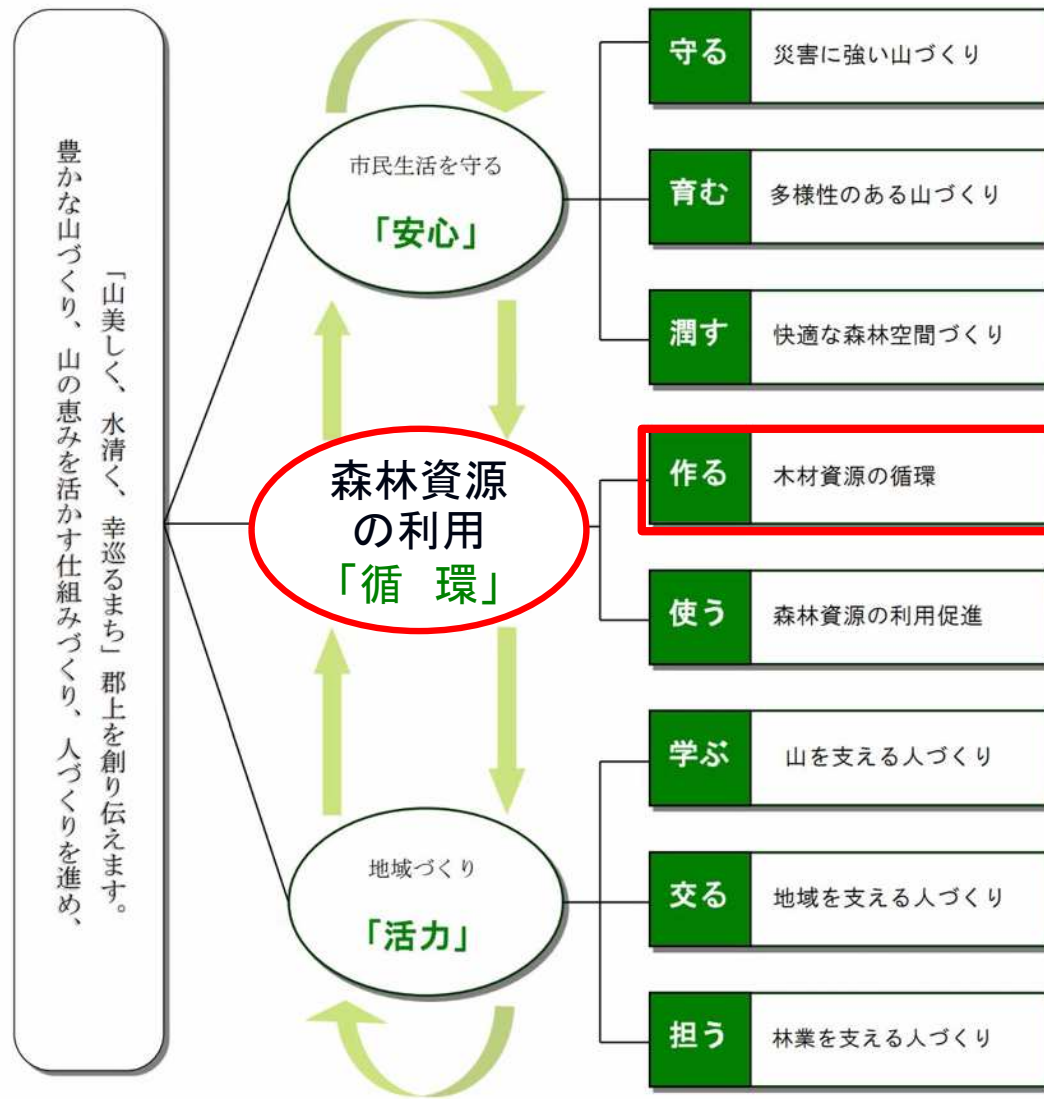
郡上市の政策における位置付け

郡上山づくり構想

基本理念

3つの基本方向

8つの基本的施策



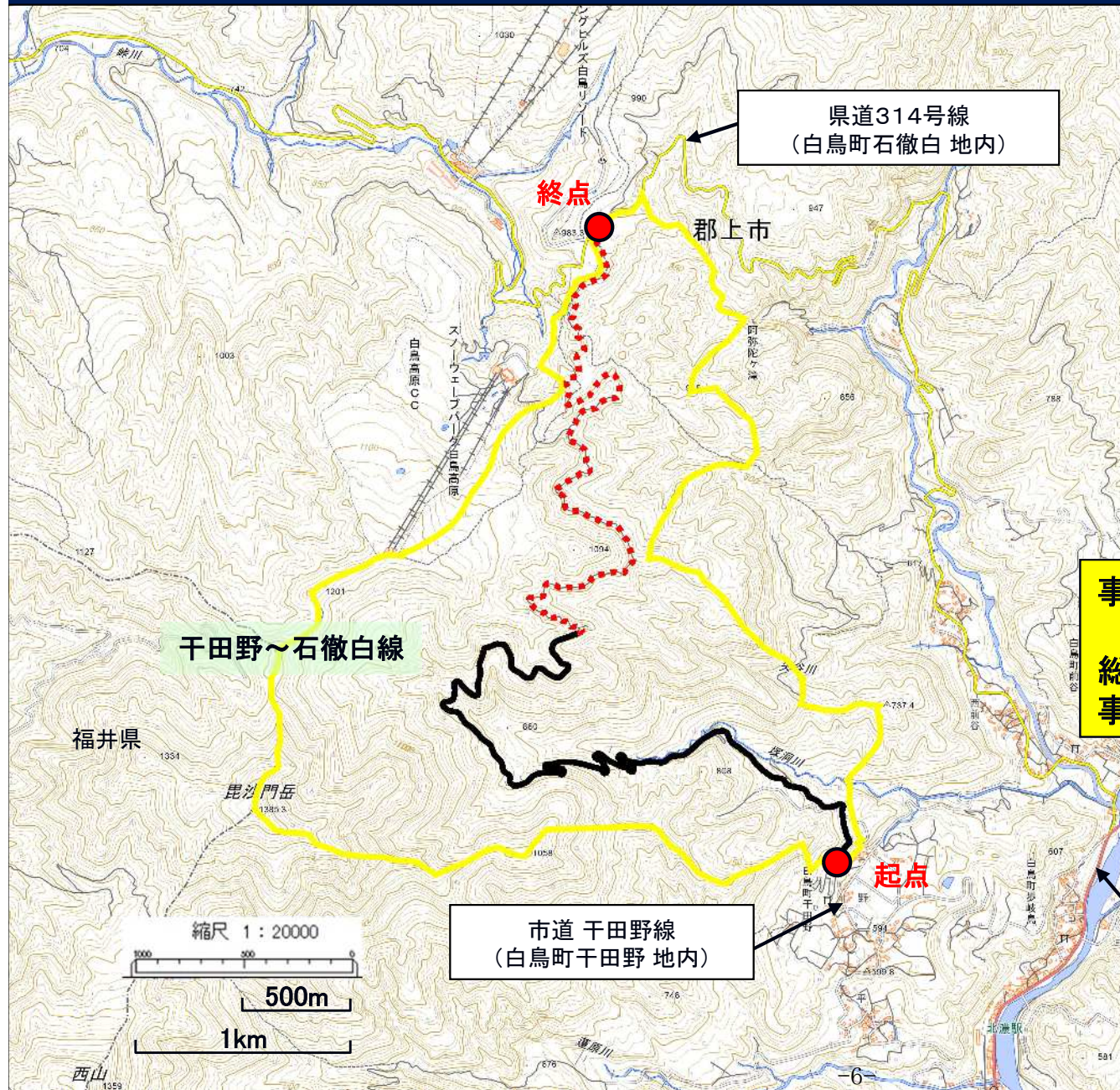
作る 森林資源の循環

伐期を迎えた多くの木材資源を有効利用するため、供給体制を整備し、森林の循環利用を推進



- ・林内路網の整備
- ・既設作業路の補修

位置図及び事業概要

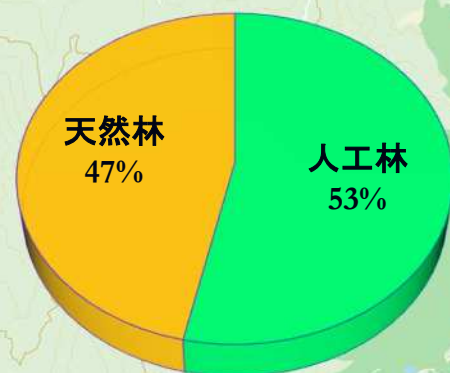


事業期間	平成13年度～令和21年度 (39年間)
総事業費	1,800,000千円
事業内容	延長 8,060m 幅員 4.0m

- 開設済区間
- ... 残計画区間
- 利用区域

利用区域内の森林状況

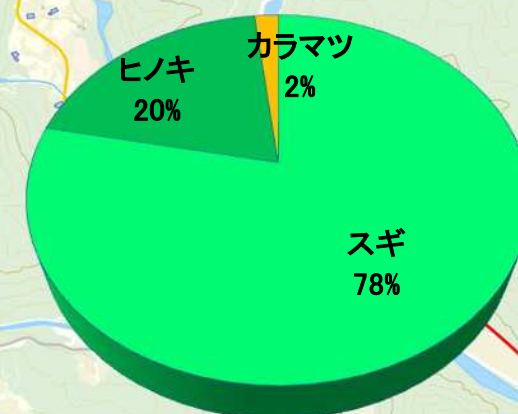
利用区域面積 445ha



人工林の林齢構成



人工林の樹種別割合



森林施業の実績



直近20年間

間伐実施箇所

間伐実施面積
54.9ha

人工林
天然林

開設済区間
残計画区間
利用区域

既設林道
既設作業道

縮尺 1 : 15000

500m

500m

森林整備の計画

既設作業道あり区間(未開設)



郡上森林
組合

県行造林地

木曽三川
水源造成
公社

木曽三川
水源造成公社

今後5年間の林道開設想定区間

- 間伐予定地
森林経営計画策定区域
計画策定面積 109.2ha
(うち人工林 62.4ha)
- 主伐・再造林予定地
県行造林地
利用区域内面積 37.4ha
(うち人工林 25.3ha)

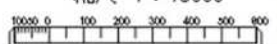
--- 作業道計画

- 人工林
- 天然林

- 開設済区間
- 残計画区間
- 利用区域

- 既設林道
- 既設作業道

縮尺 1 : 15000



500m

白鳥町 千田野

長良川

費用対効果分析

事業の効果

- 森林整備経費縮減等便益
森林整備促進便益
森林管理等経費縮減便益
造林作業経費縮減便益
効果全体の89.0%
- 木材生産等便益
木材利用増進便益
木材生産等経費縮減便益
木材生産確保・増進便益
効果全体の11.0%

投資的效果

効果額

=

1.4

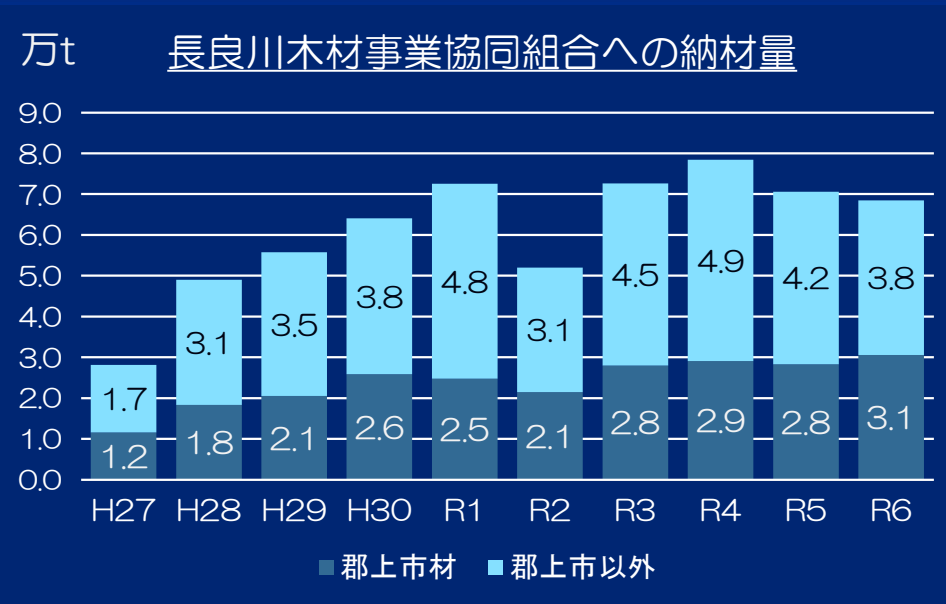
前回評価時
(R3年度)

1.6

事業費

社会経済情勢の変化

●長良川木材事業協同組合 大型製材工場 納材量

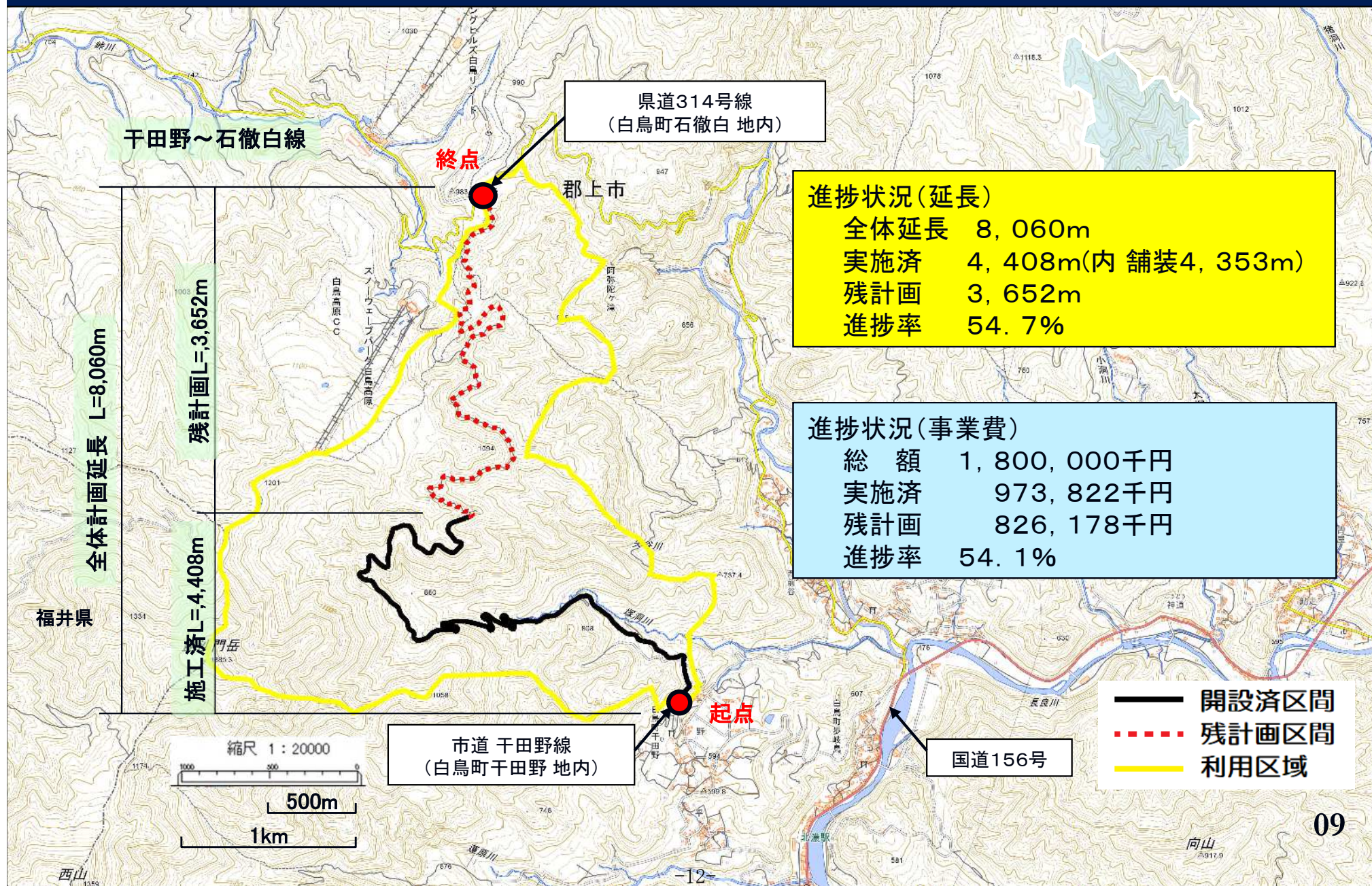


●万場チップセンター 穂積建設(株)



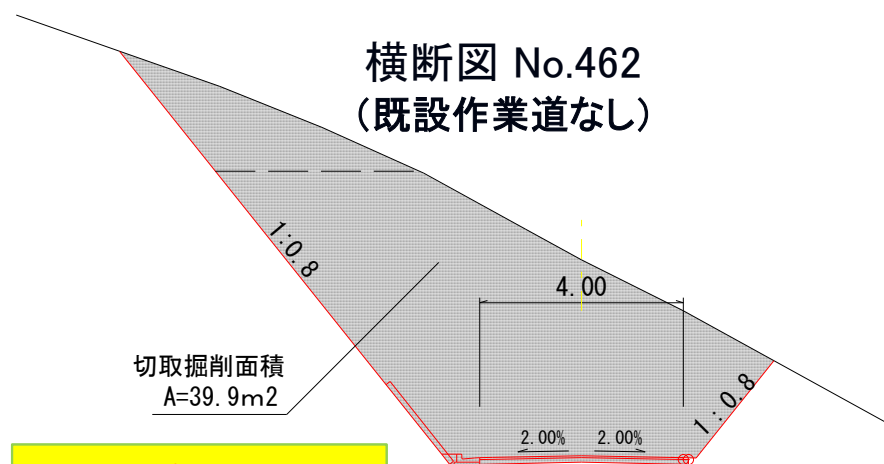
- 森林資源の充実に伴い木材利用が増加
- 原木及び未利用材の受入体制が強化
- 森林整備・木材搬出を支える林道の重要性が高まる

事業の進捗状況



コスト縮減に向けた取り組み

●既設作業道の利用

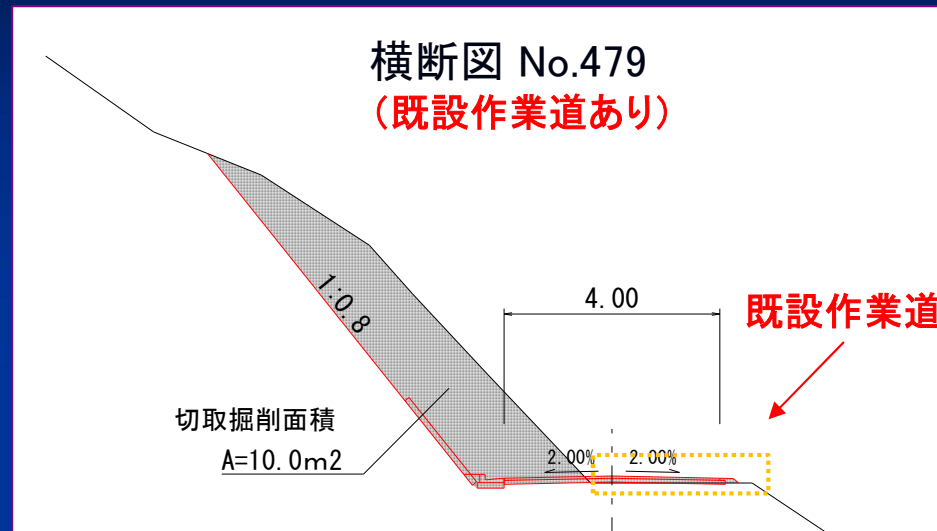


約4倍の土量

- 土工量（掘削量）の大幅な縮減
- 構造物費用の削減



縮減額：330百万円



既設作業道あり区間



環境に配慮した取り組み

地域産間伐木材の有効利用
木伏工・木柵工



木柵工(谷側)



排水施設・流末処理
U字溝・横断側溝・流末処理



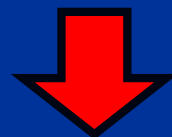
対応方針(案)

利用区域
445haの森林
整備を支える
基幹的な林道

森林資源の
成熟及び木
材利用環境
の充実

費用対効果
($B/C=1.4$)
を確保

地域住民からも早期完成に向けての強い要望



本路線の必要性は高く、継続実施が妥当

令和 8 年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（地方創生道整備推進交付金）「干田野～石徹白線」

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0m 延長L=8,060m

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：R03)	今回 (基準年：R08)	備考
事業期間		H13～R6	H13～R21	
費用 (億円)	事業費	15.3	18.5	
	維持管理費	0.0	0.2	
	森林整備費	1.2	1.4	
	合計（C）	16.5	20.1	
効果 (億円)	木材生産等便益	3.5	3.1	
	森林整備経費縮減等便益	23.4	24.6	
	合計（B）	26.9	27.7	
費用対効果分析結果（B／C）		1.6	1.4	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用対効果分析の分析方法

・費用便益分析マニュアル／林野庁 / R07.12

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用】

・工事単価の上昇等から、残事業費及び事業計画期間の見直しを実施した結果に伴う、全体計画事業費の増。

【便益】

・事業計画期間の見直しに伴う評価条件の変更及び、便益算定に用いる単価の変動による増減

【分析結果】

・事業費及び事業期間の見直しに伴い、費用便益比（B/C）は前回の1.6から1.4と減少したものの、十分な事業効果が確保されている。